

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	入善地区地域水産業再生委員会
代表者名	車 正利

再生委員会の構成員	入善漁業協同組合、入善町、富山県、富山県漁業協同組合連合会、(株)日本かきセンター
オブザーバー	

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	入善漁業協同組合管内 定置網(2経営体)、刺し網(6名)、一本釣り(6名)、潜水(6名) 合計20名
-------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

入善町は、富山県北東部の黒部川が形成した黒部川扇状地の中央に位置する。
入善町の水産業は、定置網漁業が主体であり、大型定置が3ヶ統操業しており、定置網漁業以外では、5トン未満の漁船による個人経営の刺し網漁業や一本釣り漁業、潜水漁業が営まれている。
水揚げ魚種は主にブリ、アジ、イカ、サワラ、サバ、カツオ、ヒラメ類等であり、漁獲量の約9割は定置網漁業によって占められている。
定置網漁業においては、温暖化の影響からか、比較的温暖な海域で漁獲されるカツオやサワラなどの漁獲は増加しているが、従来主力魚種とされていた、ブリやアジ、イカ類などは減少傾向にある。
また、年毎の魚種別漁獲量も変動が大きく、一時期に集中して漁獲される魚種によって漁獲量が形成される傾向もあってか、平成15年度には漁獲量458トン、漁獲高203百万円であったものが、平成26年度には漁獲量619トン、漁獲高158百万円となっており、魚価の低下に歯止めがかからない現状にあり、乗組員の高齢化や漁業資材等の老朽化なども相まって、経営環境は年々厳しさを増している。
一方、個人経営の刺し網漁業においては、魚価安と漁獲量減少、漁業者の高齢化などの要因から、平成15年度には14経営体、漁獲量58トン、漁獲高54百万円であったものが、平成26年度には6経営体、漁獲量23トン、漁獲高16百万円と大幅に減少しており、漁村活力の減退が大いに懸念される現状となっている。

(2) その他関連する現状等

平成13年に入善町が整備した海洋深層水取水施設から提供される海洋深層水を利用して、漁獲物の鮮度保持、付加価値向上に取り組んでいる。
また、水産資源の増大のため、ヒラメやアワビなどの種苗放流を実施するとともに、餌料培養礁の設置や魚介類増殖場の造成を計画実施している。
地場の水産物や海洋深層水を利用した特産品のPR・販売、加工品の開発や、新規就業者の確保・育成事業にも積極的に取り組んでいる。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

地域課題の解決に向け、漁業者の所得向上、漁業就業の魅力向上による担い手の確保、魚価向上に資する取組や漁業経営の安定化に向けた資源管理を行うことが重要である。
具体的には、(株)日本かきセンターとの連携による販売力強化や清浄な海洋深層水を利用した水産物の鮮度保持・衛生的な取扱強化により魚価の向上を図りつつ、漁業経営の安定化に向け、継続的な種苗放流等必要な水産資源の管理を行うと共に、漁業者の安定した収入の確保を目指し新たに養殖漁業を試行することとする。
また、船底清掃や減速航行の徹底や、漁労作業を軽減する機器の導入などにより漁業コストの削減を図る。
これらの取り組みにより、漁業就業の魅力向上を図ることで、新規就業者の確保・育成に努め、地域活力を活性化する。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

富山県資源管理指針や漁業者が自ら規定する行使規則に定める、網目の拡大、禁漁期間や区域、小型魚・個体の再放流、漁獲量の規制などの事項を遵守することで、漁業資源の維持・安定化に努める。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目(平成28年度)

漁業収入向上の
ための取組

以下の取り組みにより漁業所得を基準年比 0.00% 向上させる。
なお、下記取組内容は、進捗状況及び得られた成果等を踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。

① 船上生き締め等による魚価向上
漁協と定置網漁業者及び一本釣り漁業者は、低迷する魚価の向上を図るべく、一部の一本釣り漁業者が試行したところ魚価向上に繋がった船上での生き締めや神経締めの技術を習得するべく、先進地への視察や講師の招聘などを含めた勉強会を実施し、その意義を漁業者間で共有する。

② 海洋深層水による鮮度保持
全漁業者は漁協の協力を得て、漁獲した魚介類をすべて深層水で処理を行うことで魚価の向上を図る。
これまでは、定置網漁業者のみが海水と併用しながら漁船の魚槽にのみ深層水を積み込み使用していたが、低温・清浄である深層水をすべての処理に使用することによる鮮度保持の効果について、市場や仲買人の認識を得るまでには至っておらず、魚価の向上には効果が得られてなかった。
そこで、全漁業者に対し、出漁時に深層水を魚槽や魚類タンクに積み込むことを徹底して実施させ、船上や荷捌所で使用する海水はすべて深層水とすることで、入善地区で漁獲されたすべての魚介類は清浄な深層水を使用し鮮度保持が図られているという体制を構築する。
特に潜水漁業者は、雑菌が非常に少ない深層水に、漁獲した岩ガキを24時間以上漬けることで、岩ガキに付着する雑菌の除去も併せて行う。
また漁協は、深層水処理を認知させる荷札を新たに作成して漁業者へ配布し、市場出荷時に漁獲したすべての魚介類の魚箱への貼付を徹底させることで、市場関係者や仲買人の深層水で処理された魚介類についての理解を醸成する。

③ 漁獲物の販路拡大
定置網漁業者は、これまですべての漁獲物を市場のみに出荷しており、一度に大量捕獲された魚の安値について何の対策も行っていなかった。
また、今般、全国にオイスターバーを20店舗以上展開する会社の子会社である(株)日本かきセンターが入善町に進出してきたことにより、全国の店舗や入善町に開業した海鮮レストランで使用する食材として高鮮度で安価な入善産魚介類の供給を打診されたが、定置網漁業者の操業が夜中に行われることで(株)日本かきセンターの営業時間と調整がつかないことや直接出荷する体制が整わない、大量仕入に対する受け入れ体制が整わないなどを理由に実現せず、現在、(株)日本かきセンターは仲買業者より入善産魚介類を購入している。
そこで、大量捕獲された鮮魚(サケなど)を(株)日本かきセンターへ直接販売して魚価の向上を図るべく、課題の解決に向け定置網漁業者と(株)日本かきセンターとの協議検討を開始する。

漁協とすべての漁業者は、入善町の施設で漁協が管理委託を受けている入善海洋深層水活用施設にて、新たに鮮魚介類などを、同施設の来場者へ直接販売することで、魚価の向上と地場産魚介類のPRを図る。
平成27年8月、入善海洋深層水活用施設に隣接して、(株)日本かきセンターが経営する海鮮レストランが開業したことに伴い、同施設への来場者が大幅に増加するとともに、漁協が運営する物販コーナーの平成27年度の売上も前年度比で50%以上の増加が見込まれている。
これまで同施設の物販コーナーでは、深層水関連の商品のみ販売してきたが、平成28年度に同施設の物販コーナーの増床が計画されており、入善町に関連した新たな商品の販売も検討されている。
そこで、今後も町内外より多くの来訪者が見込まれる同施設にて、地場産の新鮮な魚介類などを直接販売することで魚価の向上を図るべく、販売する魚種の選定や販売方法などについて、漁協と全ての漁業者が協議検討を開始する。

④ 藻場の造成
漁協は、国、富山県及び入善町の支援を受け、減少傾向にある藻場を造成・拡大し、漁業資源の増加を図る。
潜水漁業者は、新たに設置された藻場の藻類生育状況を定期的に確認しながら、整備を行っていくことで、魚の繁殖場所の増加を図る。
漁協と全漁業者は、入善町の協力を得ながら、新たに設置された藻場付近にヒラメやアワビ、藻類の放流を実施すると共に、県水産研究所や民間大学機関が種苗生産を研究実施している高級魚とされる新魚種(ノドグロ・キジハタ)などの放流についても検討を行う。

⑤ 新たな岩ガキ養殖への参入
漁協と潜水漁業者は、入善町や(株)日本かきセンターの協力を得ながら、新たに浮体式牡蠣養殖を試行する。
イカダを使用する垂下式養殖ではなく、海底に構造物を設置し、構造物に繋がったロープを耐圧ブイにより吊り上げ、海面より5メートル以深で岩ガキを養殖することで、冬季の荒天時にも耐えうる方式となっており、将来にわたる潜水漁業者の安定した収入を期待する。
また、海底に設置する構造物は漁礁としての効果もあるため、副次的に周辺天然水産資源の増加も期待される。
初年度は小規模に試験を実施することとし、海底に設置した構造物に繋がったロープを耐圧ブイにより吊り上げ、冬季の荒天時に耐えうる施設であることを確認すると共に、種苗と出荷サイズに満たない天然岩ガキの生育状況について併せて経過観察を行う。

⑥ 新規就業者の確保・育成
漁協は、国、富山県及び入善町の支援と漁業者の協力を得ながら補助事業などを積極的に活用し、就業

漁協は、出、田出不及び八百町の又及び漁業者の協力を得ながら、補助金を活用し、就業希望者を積極的に受け入れる体制を整えることで、漁業への新規就業者の確保・育成を図る。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより漁業コストを基準年比 1.38% 削減する。 なお、下記取組内容は、進捗状況及び得られた成果等を踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。</p> <p>① 省燃油の徹底 全漁業者は、漁業経営セーフティーネット構築事業と連動して、燃油使用量を減少させるため、船底状態を改善すると共に、航行時のエンジン出力を10%落とす減速航行を徹底する。</p> <p>② 岩ガキ洗浄機器の導入 漁協と潜水漁業者は、岩ガキを漁獲する潜水漁業者の負担を軽減する目的で、岩ガキを洗浄する機器の導入を検討する。</p> <p>③ 岩ガキ細菌検査の実施 漁協は、一部の市場で行われている岩ガキの殺菌処理の行程を省略することで経費の削減を図ることを目的に、潜水漁業者が深層水処理を施した岩ガキの菌数検査について検討する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>農山漁村地域整備交付金事業(漁村再生交付金事業) 新規漁業就業者支援事業 漁業経営セーフティーネット構築事業</p>

2年目(平成29年度)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより漁業所得を基準年比 0.00% 向上させる。 なお、下記取組内容は、進捗状況及び得られた成果等を踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。</p> <p>① 船上活き締め等による魚価向上 定置網漁業者及び一本釣り漁業者は、前年度の勉強会を踏まえ、船上での活き締めや神経締めをフクラギ類等に試行し、試験的に市場へ出荷するとともに、市場や流通業者の評価について協議検討を行うことで、技術の向上を図る。</p> <p>② 海洋深層水による鮮度保持 全漁業者は、前年度からの深層水処理の取組について継続して行う。 漁協と全漁業者は、富山県や入善町、県食品研究所などの協力を得ながら、深層水処理された魚介類と通常の魚介類との差別化について、味覚や視覚などを数値化する方法の検討を行う。</p> <p>③ 漁獲物の販路拡大 定置網漁業者は、前年度に協議検討された課題の解決に向けた体制整備を図りつつ、(株)日本かきセンターへ試験的に魚種を選定して出荷することで、出荷・受入体制を構築するとともに、その評価などについて(株)日本かきセンターと協議検討を継続する。 漁協と全漁業者は、前年度に協議検討された課題の解決に向けた体制整備を図りつつ、魚種や販売する時期などを限定して、入善海洋深層水活用施設の来場者に鮮魚介類を試験的に販売することで、その評価などについて協議検討を継続する。</p> <p>④ 藻場の造成 潜水漁業者は、藻場の藻類の生育状況を定期的に確認しつつ、藻場の整備を継続して実施する。 漁協と全漁業者は入善町の協力を得ながら、ヒラメやアワビの放流を継続実施するとともに、県水産研究所や民間大学機関が種苗生産を研究実施している、高級魚とされる新魚種(ノグロ・キジハタ)などの放流を実施する。</p> <p>⑤ 新たな岩ガキ養殖への参入 漁協と潜水漁業者は、入善町や(株)日本かきセンターの協力を得ながら、前年度に設置した岩ガキ養殖施設の状況と岩ガキの生育状況を確認した上で、施設の本設置に向けて、活用が可能となる国、富山県及び入善町などの支援策について検討を行うとともに、小規模試験を継続・拡充する。</p> <p>⑥ 新規就業者の確保・育成 漁協は、国、富山県及び入善町の支援と漁業者の協力を得ながら補助事業などを積極的に活用し、就業希望者を積極的に受け入れる体制を整えることで、漁業への新規就業者の確保・育成を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより漁業コストを基準年比 1.38% 削減する。 なお、下記取組内容は、進捗状況及び得られた成果等を踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。</p> <p>① 省燃油の徹底 全漁業者は、漁業経営セーフティーネット構築事業と連動して、燃油使用量を減少させるため、船底状態を改善すると共に、航行時のエンジン出力を10%落とす減速航行を徹底する。</p> <p>② 岩ガキ洗浄機器の導入 漁協と潜水漁業者は、前年度の検討を踏まえ、岩ガキを洗浄する機器を試験的に導入し、実際に漁業者が使用した結果を協議し、本格導入に向けた協議を重ねる。</p> <p>③ 岩ガキ細菌検査の実施 漁協は、潜水漁業者が深層水処理を施した岩ガキの菌数検査を実施することで、一部の市場で行われている岩ガキの殺菌処理の行程を省略し、経費の削減を図る。</p>

活用する支援措置等	農山漁村地域整備交付金事業(漁村再生交付金事業) 新規漁業就業者支援事業 漁業経営セーフティーネット構築事業
-----------	--

3年目(平成30年度)

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取り組みにより漁業所得を基準年比 0.99% 向上させる。 なお、下記取組内容は、進捗状況及び得られた成果等を踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。</p> <p>① 船上活き締め等による魚価向上 定置網漁業者及び一本釣り漁業者は、前年度から継続して、船上での活き締めや神経締めを試験的に実施し、技術の向上を図るとともに、試験出荷も継続して実施することで、市場や流通業者と活き締めや神経締めを行う魚種やその時期、サイズなども併せて協議を重ね、市場や流通業者のとの意識の共有を図る。</p> <p>② 海洋深層水による鮮度保持 全漁業者は、深層水処理の取組について継続して行う。 漁協と全漁業者は、前年度から継続して、富山県や入善町、県食品研究所などの協力を得ながら、深層水処理された魚介類と通常の魚介類との差別化について検討を重ねつつ、その魅力をPRする方策についても検討を行う。</p> <p>③ 漁獲物の販路拡大 定置網漁業者は、前年度までの取組を踏まえ、(株)日本かきセンターへの直接出荷を本格的に実施する。 流通マージンの大幅に削減されることで、単価の向上も大いに期待でき、購入する民間業者も漁業者からの直接仕入れにより商品価値が向上する。 漁協と全漁業者は、前年度までの取り組みを踏まえ、入善海洋深層水活用施設での鮮魚介類の販売を本格実施する。 町内外から訪れる来訪者に、地場産鮮魚介類を直売することで、地場産魚介類のPR効果も見込まれ、流通マージンが大幅に削減され、価格の向上も大いに期待できる。</p> <p>④ 藻場の造成 漁協と全漁業者は入善町の協力を得ながら、ヒラメやアワビ、新魚種(ノドグロ、キジハタなど)の放流を継続して実施する。 潜水漁業者は、藻場の整備・確認を継続して実施するとともに、放流した種苗の生育状況についても定期的に確認し、その結果についての検証を行う。</p> <p>⑤ 新たな岩ガキ養殖への参入 漁協と潜水漁業者は、入善町及び(株)日本かきセンターの協力を得ながら、前々年度、前年度設置した岩ガキ養殖試験施設の状況と養殖している岩ガキの生育状況を確認した上で、その結果が良好であれば、国、富山県及び入善町などの利用可能な支援策を活用して岩ガキ養殖設備を本格的に設置し、岩ガキ種苗養殖と出荷サイズに満たない天然岩ガキの養殖を開始する。</p> <p>⑥ 新規就業者の確保・育成 漁協は、国、富山県及び入善町の支援と漁業者の協力を得ながら補助事業などを積極的に活用し、就業希望者を積極的に受け入れる体制を整えることで、漁業への新規就業者の確保・育成を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取り組みにより漁業コストを基準年比 2.23% 削減する。 なお、下記取組内容は、進捗状況及び得られた成果等を踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。</p> <p>① 省燃油の徹底 全漁業者は、漁業経営セーフティーネット構築事業と連動して、燃油使用量を減少させるため、船底状態を改善すると共に、航行時のエンジン出力を10%落とす減速航行を徹底する。</p> <p>② 岩ガキ洗浄機器の導入 漁協と潜水漁業者は、前年度の検討を踏まえ、岩ガキを洗浄する機器を本格的に導入する。機器の使用により、作業時間が短縮され、労務コストの削減を図る。</p> <p>③ 岩ガキ細菌検査の実施 漁協は、潜水漁業者が深層水処理を施した岩ガキの菌数検査について、継続して実施するとともに、漁業者自らが検査を実施する方策について検討を行う。</p>
活用する支援措置等	新規漁業就業者支援事業 漁業経営セーフティーネット構築事業

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより漁業所得を基準年比 3.49% 向上させる。 なお、下記取組内容は、進捗状況及び得られた成果等を踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。</p> <p>① 船上活き締め等による魚価向上 定置網漁業者及び一本釣り漁業者は、船上での活き締めや神経締めを本格的に実施するとともに、その効果や魚種、時期などについて、市場や流通業者と継続して協議を重ね、技術の向上を図る。 また、出荷品の差別化を図るためにロゴマークなどの作成について、漁協と検討を行う。</p> <p>② 海洋深層水による鮮度保持 全漁業者は、前年度からの深層水処理の取組について継続して行う。 漁協と全漁業者は、前年度から継続して、富山県や入善町、県食品研究所などの協力を得ながら、深層水処理された魚介類と通常の魚介類との差別化について検討を重ねつつ、深層水処理された魚介類の魅力を消費者にPRするために、PR用VTRやポスター、チラシ、のぼり旗等を作製し町内外への配布を行い、町内外のイベント等で試食会を開催する。</p> <p>③ 漁獲物の販路拡大 定置網漁業者は、(株)日本かきセンターへの直接出荷を継続して実施すると共に、(株)日本かきセンターとの協議の上で、新たな魚種の直接出荷を実施する。 漁協と全漁業者は、入善海洋深層水活用施設での鮮魚介類の販売を継続して実施する。</p> <p>④ 藻場の造成 漁協と全漁業者は、入善町の協力を得ながら、ヒラメやアワビ、新魚種(ノドグロ、キジハタなど)の放流を継続して実施する。 潜水漁業者は、藻場の整備・確認を継続して実施するとともに、放流の効果について漁協と検証を行い、その結果によっては、放流魚種などの再検討を行う。</p> <p>⑤ 新たな牡蠣養殖への参入 漁協と潜水漁業者は、入善町及び(株)日本かきセンターの協力を得て、前年度に本格設置した岩ガキ養殖施設の状況を確認し、国、富山県及び入善町などの利用可能な支援策を活用して施設の増設を検討・実施すると共に、養殖した岩ガキの生育状況を確認する。</p> <p>⑥ 新規就業者の確保・育成 漁協は、国、富山県及び入善町の支援と漁業者の協力を得ながら補助事業などを積極的に活用し、就業希望者を積極的に受け入れる体制を整えることで、漁業への新規就業者の確保・育成を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより漁業コストを基準年比 2.23% 削減する。 なお、下記取組内容は、進捗状況及び得られた成果等を踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。</p> <p>① 省燃油の徹底 全漁業者は、漁業経営セーフティーネット構築事業と連動して、燃油使用量を減少させるため、船底状態を改善すると共に、航行時のエンジン出力を10%落とす減速航行を徹底する。</p> <p>② 岩ガキ洗浄機器の導入 潜水漁業者は、前年度に本格導入した岩ガキを洗浄する機器の使用により、労務コストの削減を図る。</p> <p>③ 岩ガキ細菌検査の実施 漁協は、潜水漁業者が深層水処理を施した岩ガキの菌数検査について、継続して実施するとともに、漁業者自らが検査を実施する方策について継続して検討を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>新規漁業就業者支援事業 漁業経営セーフティーネット構築事業</p>

5年目(平成31年度)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより漁業所得を基準年比 8.60% 向上させる。 なお、下記取組内容は、進捗状況及び得られた成果等を踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。</p> <p>① 船上生き締め等による魚価向上 定置網漁業者及び一本釣り漁業者は、船上での生き締めや神経締めを実施するとともに、漁協や富山県や入善町の協力を得て、ロゴマークなどを出荷品に装着して差別化し、魚価の向上を図る。</p> <p>② 海洋深層水による鮮度保持 全漁業者は、深層水処理の取組を継続して行う。 漁協と全漁業者は、富山県や入善町、県食品研究所及び富山県漁連の協力を得ながら、深層水処理された魚介類の魅力を消費者にPRする取り組みを継続して実践することで、入善地域深層水ブランドの構築と魚価の向上を図る。</p> <p>③ 漁獲物の販路拡大 定置網漁業者は、(株)日本かきセンターへの直接出荷を継続して実施すると共に、(株)日本かきセンターとの協議の上で、新たな魚種の直接出荷を継続して実施する。 漁協と全漁業者は、入善海洋深層水活用施設での鮮魚介類の販売を継続して実施する。</p> <p>④ 藻場の造成 漁協と全漁業者は、入善町の協力を得ながら、ヒラメやアワビ、新魚種(ノドグロ、キジハタなど)の放流を継続して実施する。 潜水漁業者は、藻場の整備・確認を継続して実施するとともに、放流の効果について漁協と検証を行う。</p> <p>⑤ 新たな岩ガキ養殖への参入 漁協と潜水漁業者は、入善町の支援及び(株)日本かきセンターの協力を得ながら岩ガキ養殖の取組を精査した上で、国、富山県及び入善町などの利用可能な支援策を活用して施設の増設を再度検討・実施すると共に、生育状況を確認する。 また、3年目から養殖した天然岩ガキの出荷を開始する。</p> <p>⑥ 新規就業者の確保・育成 漁協は、国、富山県及び入善町の支援と漁業者の協力を得ながら補助事業などを積極的に活用し、就業希望者を積極的に受け入れる体制を整えることで、漁業への新規就業者の確保・育成を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより漁業コストを基準年比 2.23% 削減する。 なお、下記取組内容は、進捗状況及び得られた成果等を踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。</p> <p>① 省燃油の徹底 全漁業者は、漁業経営セーフティーネット構築事業と連動して、燃油使用量を減少させるため、船底状態を改善すると共に、航行時のエンジン出力を10%落とす減速航行を徹底する。</p> <p>② 岩ガキ洗浄機器の導入 潜水漁業者は、前々年度に本格導入した岩ガキを洗浄する機器の使用により、労務コストの削減を図る。</p> <p>③ 岩ガキ細菌検査の実施 漁協は、潜水漁業者が深層水処理を施した岩ガキの菌数検査について、継続して実施するとともに、漁業者自らが検査を実施する方策について継続して検討を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>新規漁業就業者支援事業 漁業経営セーフティーネット構築事業</p>

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記入するのは国の支援措置に限らない。

(4)関係機関との連携

<p>行政機関、水産団体、研究機関、流通業者、民間業者等との連携を図り、取り組みの実現を目指す。 特に、全国にオイスターバー20店舗以上展開する会社の子会社である(株)日本かきセンターとは、今後、鮮魚(サケなど)の直接販売を行うこと目指すとともに、新たな岩ガキ養殖への参入にあたっての協力を得るなどの連携を図る。</p>

4 目標

(1)数値目標

<p>漁業所得の向上</p>	<p>%</p>	<p>基準年</p>	<p>平成 年から3年間の平均 : 漁業所得 千円</p>
	<p>目標年</p>	<p>平成 年度</p>	<p>: 漁業所得 千円</p>

(2)上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活動を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関連性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関連性
新規漁業就業者支援事業	意欲ある新規就業者を支援し、後継者対策及び浜の活性化を図る。
漁業経営セーフティーネット構築事業	燃油高騰に備え、漁業コストの削減を図る。
農山漁村地域整備交付金事業(漁村再生交付金事業)	藻場を造成し、水産資源の増大を図る。
未定	岩ガキ養殖場の整備